

1 趣旨

県内全事業者を対象に事業承継に関するアンケート調査を実施、事業承継支援機関を周知して支援につなげると共に、事業者の実態を把握し、働きかけ対象や推進体制など戦略的な事業承継推進に向けての方策検討の資とする。

2 調査の概要

(1) 調査対象

鳥取県内に事務所を有する中小企業の経営者 約16,000者
※事業所母集団データベース（総務省統計局）登録事業者（非公務（農林漁業除く））

(2) 調査方法

郵送によるアンケート

(3) 調査時期

令和3年8月以降（返信受付2か月程度）

※統計協議・公示（調査開始前1か月以上）、事業所母集団データベースへの申請・データ受取、調査実施委託の発注・委託など準備が整い次第実施

(4) 調査実施主体

鳥取県、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター
※すべての情報を共有するため共同実施の形にする

(5) その他

調査の実施・結果の公表に当たっては、事業承継ネットワークの各参画機関の意見を聴きながら進める

3 アンケートにあたっての方針

(1) 回答率向上策

以下のとおり内容を工夫し回答率の向上を図る（目標40%）…統計的信憑性確保のためにも5000以上必要

- ・事業承継を謳うと経営者から忌避感を示されるため、タイトルを企業の事業継続に関するものとし、事業の継続が経営者のみならず社会的な意義があることを強調することで回答の義務感を持ってもらう
- ・設問数と枚数を絞る（できれば見開き4ページにとどめる）
- ・できるだけチェックだけで回答が済むようにし答えやすくする

(2) 設問の内容

- ・設問の選択肢の内容により、自身の事業継続に何が必要か考えてもらえるようにする
- ・設問の順序（地域での事業の状況⇒事業継続の意向⇒事業承継の意向⇒後継者の状況⇒相談状況等）により、事業継続・承継の地域の有用感向上、事業承継のジブンゴト化、各機関への相談体制周知を図る
- ・後継者不在率について、承継意思の有無と設問での状況切り分けにより、承継を望みながらもできない者がどれくらいの割合なのか明らかにし、対策の切り分けを提言できるようにする
（必要な対策：承継を望まない層…承継意識向上、承継を望みながらもできない層…後継者確保・後継者育成・マッチング）

4 調査後のデータ活用等

(1) アンケート結果の取りまとめと公表

- ・アンケート結果の分析結果を一般公表（とりネットでも掲示）：後継者不在状況など
⇒県下で事業承継が課題となっているという共通認識を醸成

(1) 支援機関への情報提供

- ・市町村ごとの全体結果については、市町村・商工団体にも提供
- ・市町村ごとの個別データ群については判別できないよう名称・売上状況・経営者名・年齢等の特定情報は削除した上で市町村・商工団体にも提供

(3) 事業者支援策の検討

- ・事業者の属性ごとに回答を整理分析し、特に支援が必要な事業者の分野・属性を洗い出す
- ・地域ごとに事業者の特性を整理し、市部・町村部など地域により必要な支援方策を検討する
- ・普段の事業者との接点などを分析し、事業承継ネットワークとして各地域での事業者支援体制構築について検討する